

# 薩摩川内市誕生20周年を皆さまと共に

薩摩川内市長 田中良二 たなか りょうじ



新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、輝かしい新春を健やかに迎えのこととお喜び申し上げます。

昨年は、長引く新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着きを見せ、4年ぶりに本格開催された市内各所のイベントに参加することができました。コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつあると感じているところです。

一方で、不安定な国際情勢による物価高騰などにより、市民生活や地域経済は依然として大きな影響を受けており、先行きが不透明な状況が続いております。

市としては、市民生活の安定に向けた取り組みを継続するとともに、「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」に掲げた「5つの未来創生」の実現に向けたさまざまな施策を引き続き推進してまいります。

いよいよ本年は、薩摩川内市誕生20周年の節目の年です。平成16年10月12日に1市4町4村での平成の大合併により、鹿児島県で最初に誕生した自治体として「薩摩川内市」がスタート

しました。

市制施行10周年以降、第2次総合計画に基づき持続可能で魅力的なまちづくりを目指し、地区コミュニティ協議会を核としたまちづくりにより、各地で特色のある活動が活発に展開されています。

また、甌島島民の悲願であった甌大橋の開通や川内駅コンベンションセンターのオープン、重要港湾川内港の整備と活用促進に向けての取り組みなども着実に前進し、昨年は、51年ぶりの本県開催となった「特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会」が開催され、本市では5つの正式競技を実施することができました。

そして、現在は、次期10年のまちづくりの指針となる第3次総合計画の策定を進めているところであり、これからも中期的展望に立つて「薩摩川内の未来創生」の実現に向け、職員一丸となって取り組んでまいりますので、市民の皆さまの格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、今年一年が皆さまにとりまして実り多き一年となりますよう祈念申し上げ、新年のあいさついたします。

## 東郷学園義務教育学校開校



平成31年4月、9年間の義務教育を一貫して行う本市初の義務教育学校が開校。学年を超えて地域の課題解決策を話し合い、地域貢献活動にも取り組んでいます。

## 総合計画に基づくまちづくり



平成27年度に第2次総合計画を、令和2年度に第2次総合計画後期基本計画を策定し、持続可能で魅力的なまちづくりに取り組んでいます。現在は、令和7年度を始期とする「第3次総合計画」の策定を進めています。



## 新型コロナウイルス感染症蔓延

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済をはじめ市民生活に多大な影響を及ぼしました。市では、ワクチン接種などの感染対策や市内の中小企業、個人事業主を対象とした事業継続の支援の他、消費喚起を促し景気回復を図るための事業を実施しました。



## 進む重要港湾川内港整備

令和元年に重要港湾川内港の港湾計画が30年ぶりに改訂され、川内港では新たな岸壁の整備が進められています。定期コンテナ航路の増便や地域企業による川内港の利用増加が進む中、川内港のさらなる利便性向上が期待されます。



## SDGs 未来都市選定

令和4年、国（内閣府）の「SDGs 未来都市」に選定されました。現在、本市ではSDGsの理念を踏まえたサーキュラー都市・薩摩川内市の実現に向けた取り組みの他、あらゆる関係者と連携を取りながら、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたさまざまな事業を展開しています。



## 豪雨災害

令和2年、令和3年と続けて記録的な大雨に見舞われ、市内各地で住宅や店舗などの浸水や道路の崩落などの被害が発生しました。市では国や県に支援措置の要望や支援制度周知のための災害特別号の発刊などの各種対応を行いました。現在、公式LINEなどさまざまな媒体で防災情報を発信しています。

市誕生から10周年までの出来事については、広報薩摩川内平成26年11月通常版に掲載していますので2次元コードからご覧ください。市誕生20年の軌跡については、今後の広報薩摩川内で特集予定です。

また、市民の皆さんから20年の思い出や「20」にまつわるエピソードを募集します。読者のひろばへのお便りやメールでお寄せください。



▲広報薩摩川内 平成26年11月通常版

## 川内駅コンベンションセンター (愛称：SSプラザせんだい)

令和3年1月、川内駅コンベンションセンター「SSプラザせんだい」がオープンしました。現在、さまざまなイベントが開催されています。

## 甌大橋

令和2年8月、甌島島民の悲願であった甌大橋が開通し、上甌島、中甌島、下甌島が陸路で一つに結ばれました。島民の利便性の向上だけでなく、災害時の市民生活支援にも活用されています。